



## 竹村憲郎教授 履歴・業績



## 竹村憲郎教授 履歴・業績

竹村憲郎（たけむら のりお）

昭和14（1939）年10月13日 東京都足立区梅島町で誕生

### 【最終学歴】

昭和45（1970）年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学

### 【学 位】

昭和39（1964）年3月 商学修士（早稲田大学）

昭和44（1969）年7月 修士（Master of Science）（ミネソタ大学，University of Minnesota）

### 【職 歴】

昭和45（1970）年4月 専修大学経営学部専任講師

昭和48（1973）年4月 同 上 助教授

昭和52（1977）年8月—昭和53（1978）年3月 フルブライト交換研究員  
（ノースウェスタン大学大学院経営研究科客員研究員）

昭和55（1980）年4月 専修大学経営学部教授，現在に至る

昭和59（1984）年4月—昭和60（1985）年3月 ネブラスカ大学経営学部  
客員教授

この間，東洋大学経営学部，明治学院大学経済学部，早稲田大学理工学部，福岡大学大学院経済学研究科などの兼任講師を歴任

### 【学内主要役職】

平成元（1989）年6月—平成3（1991）年5月 専修大学経営研究所長  
 平成6（1994）年9月—平成10（1998）年8月 専修大学経営学部長，学  
 校法人専修大学理事・評議員  
 平成17（2005）年4月—平成20（2008）年9月 専修大学大学院経営学研  
 究科長

この他，就職指導委員会委員，電子計算機室学術利用委員会委員およ  
 び委員長，情報科学センター・センター員，国際交流センター委員会委  
 員，教員資格審査委員会委員，企画委員会委員，21世紀構想委員会委員，  
 戦略会議委員，社会知性開発研究センター運営委員会委員，大学院ホー  
 ムページ委員会委員長などを歴任

### 【学会活動】

昭和60（1985）年9月—昭和62（1987）年9月 日本都市情報学会常任理事  
 昭和63（1988）年5月—平成2（1990）年5月 日本セキュリティ・マネ  
 ジメント学会常任理事  
 平成2（1990）年5月—平成4（1992）年5月 日本セキュリティ・マネ  
 ジメント学会理事  
 平成4（1992）年5月—平成8（1996）年5月 日本セキュリティ・マネ  
 ジメント学会常任理事  
 平成5（1993）年4月—平成7（1995）年3月 経営情報学会理事・総務  
 委員長  
 平成7（1995）年6月—現在 Vice President and Fellow, The Pan-Pacific  
 Business Association  
 平成8（1996）年5月—平成10（1998）年5月 日本セキュリティ・マネ  
 ジメント学会監事

平成 8 (1996) 年 6 月—平成10 (1998) 年 5 月 National Liaison Officer of  
the International Conference on Information Systems

平成 8 (1996) 年10月—平成10 (1998) 年 9 月 日本社会情報学会常任理事

平成 9 (1997) 年 9 月—平成11 (1999) 年 8 月 日本会計研究学会評議員

平成10 (1998) 年 5 月—平成14 (2002) 年 6 月 日本セキュリティ・マネジメント学会常任理事

平成14 (2004) 年 6 月—平成18 (2006) 年 6 月 日本セキュリティ・マネジメント学会理事

この間、日本経営学会、日本会計研究学会、組織学会、日本経営教育学会、日本セキュリティ・マネジメント学会、経営情報学会、日本情報経営学会 (旧オフィスオートメーション学会)、国際会計研究学会、The Pan-Pacific Business Association, The Association for Information Systems, The Society for Information Management, The American Accounting Association, The American Institute for Decision Science 等の会員

### 【公的活動】

日本学術会議経営学研究連絡委員 (平成 6 <1994> 年10月—平成 9 <1997> 年10月)

日本経済学会連合評議員

私立大学等情報処理教育連絡協議会情報処理教育研究委員

農林水産省統計情報部情報システム基礎研修講師

中小企業事業団・中小企業研究所各種研究委員

アジア生産性機構「OA セミナー」アドバイザー

東京都中小企業総合情報ネットワーク化推進協議会委員

東京都総合情報ネットワーク運営協議会委員

日本オフィス・オートメーション協会「OA 全国総合大会」企画委員長  
 日本データ・プロセッシング協会認定情報システム・コンサルタント  
 日本情報処理開発協会「情報化白書」編集専門委員 などを歴任

## 業 績

### 【共著・編著】

- 1971年10月 『現代会計学』, 中央経済社
- 1973年 6 月 『経営学の基礎知識』, 有斐閣
- 1973年 2 月 『財務諸表論の徹底研究』, 中央経済社
- 1975年 2 月 『経営情報論』, 有斐閣
- 1975年 4 月 『新版 現代簿記論』, 中央経済社
- 1975年11月 『経営情報管理』, 法学書院
- 1978年 5 月 『体系連結財務諸表論』, 同文館
- 1980年 4 月 『コンピュータ情報処理論』, 白桃書房
- 1981年 1 月 『経営情報管理』, 日本規格協会
- 1982年 9 月 『社会情報システムと地域情報』 (放送文化基金研究助成報告書), 社会情報システム研究会
- 1984年 4 月 『会計学の基礎』, 中央経済社
- 1984年12月 『マネジメントのためのオフィス・オートメーション』, オーム社
- 2002年 7 月 『現代会計研究』, 白桃書房
- 2004年 3 月 『情報技術革新と経営学』, 中央経済社

### 【辞典（一部項目執筆）】

- 1971年 4 月 『経営実務用語辞典』, (株) 経雄
- 1973年 1 月 『コーラー会計学辞典』 (翻訳), 丸善

- 1974年10月 『会計情報ハンドブック』, 同文館
- 1974年11月 『基本マーケティング・マネジメント用語辞典』, 白桃書房
- 1981年 7 月 『経営学小辞典』, 有斐閣
- 1983年 5 月 『基本経営システム用語辞典』, 白桃書房
- 1990年 2 月 『セキュリティ・マネジメント・ハンドブック』, 日刊工業新聞社
- 1990年 6 月 『経営教育ハンドブック』, 同文館
- 1995年 8 月 『基本マーケティング用語辞典』, 白桃書房
- 1998年 7 月 『人材開発辞典』, (株) キャリアスタッフ

### 【論 文】

- 1964年 3 月 修士論文「物価変動会計の基礎的考察」早稲田大学へ提出
- 1965年 5 月 「ストックオプションの意義と会計処理」, 『早稲田大学会計学研究』第10号
- 1965年 5 月 「年金費用の会計」, 『早稲田大学会計学研究』第11号
- 1966年 5 月 「建設工事費の管理」, 『早稲田大学商経論集』第11号
- 1966年11月 「ストックオプション会計について」, 『早稲田大学商経論集』第12号
- 1969年 5 月 “Accounting for Price-Level changes”  
 “An Organization for Elertronic Data Processing”  
 “Changing Environment of Agriculture in Japan”  
 ミネソタ大学へ提出
- 1969年11月 「EDP システムにおける内部監査」, 『早稲田大学会計学研究』第14号
- 1970年 7 月 “Internal Control of EDP Systems”, 『早稲田大学商経論集』第18号

- 1971年 2月 「EDP 部門の組織」,『専修経営学論集』第 9 号
- 1972年 3月 「情報価値の測定」,『専修経営学論集』第11号
- 1972年 6月 「情報の価値」,『コンピュータ・レポート』1972年 7月号,  
日本経営科学研究所
- 1972年10月 「タイムシェアリングシステムと社会科学」,『社会科学と情報処理』,白桃書房
- 1973年10月 「情報システムの評価」,『企業会計』第25巻11号,中央経済社
- 1973年10月 「コンパラティブ・マネージメントの意義とアプローチ」,  
『専修経営学論集』第14号
- 1974年10月 「コンパラティブ・マネージメント序説」,日本経営学会編『経営国際化の諸問題』,千倉書房
- 1974年10月 「会計情報システムと企業財務モデル」,東洋大学附属電子計算機センター編『会計理論と情報処理』,白桃書房
- 1974年11月 「情報システムの設計」,『専修経営学論集』第17号
- 1975年 1月 「会計研究の潮流」,『EDP レビュー』,日本能率協会
- 1975年 6月 「AIS と MIS」,『専修大学経営研究所報』第25号
- 1975年 7月 「経営情報論生成の背景」,『専修経営学論集』第17号
- 1975年10月 「MIS の構成」,『専修大学経営研究所報』第27号
- 1976年 3月 「行列簿記による財務情報システム」,専修大学『会計学研究』第 1 号
- 1976年11月 「社会システムと情報空間の拡大」,東洋大学附属電子計算機センター編『コンピュータ科学 第 9 号』,白桃書房
- 1977年 3月 「日本の文科系学部における情報管理教育」,『専修経営年報』第 1 号,専修大学経営研究所
- 1978年 3月 「社会監査の概念について」,『専修経営年報』第 2 号,専修



## 大学経営研究所

- 1978年 4 月 「システム思考とマネジメント」,『専修経営学論集』第25号
- 1978年 7 月 「米国大学における MIS 教育の現状」,『データ・プロセッシング』第11号, 日本 データ・プロセッシング協会
- 1979年 3 月 「米国における社会的責任開示の現状—Ernst & Ernst の調査報告書を中心として」『専修経営年報』第 3 号, 専修大学経営研究所
- 1979年 9 月 「米国におけるビジネス教育の現状」, 日本経営学会編『経営学論集』第49号, 千倉書房
- 1980年 2 月 「社会情報システムと放送情報」,『専修経営学論集』第29号
- 1981年 3 月 「新しい企業情報システムにおける枠組」,『事務と経営』第404号
- 1981年 9 月 「オフィス・オートメーションの実践的研究—MIS はどうなる」,『コンピュータ・レポート』第21巻10号 通巻278号
- 1981年10月 「OA 時代の到来」,『標準化と品質管理』第34巻10号, 日本規格協会
- 1982年 7 月 「分散処理システムと意思決定支援システム (DSS)」,『事務と経営』第420号
- 1982年10月 「OA と標準化」,『標準化と品質管理』第35巻10号, 日本規格協会
- 1983年10月 「OA の動向と展望」,『標準化と品質管理』第36巻10号, 日本規格協会
- 1984年 4 月 「オフィス・オートメーション実態調査報告」,『専修経営学論集』第37号
- 1985年 1 月 「米国金融情報システム」,『cab』第84号, 経済法令研究会
- 1985年10月 「日米 OA 比較」,『OA リサーチ・レポート』第15号, 日本オフィスオートメーション協会

- 1986年 2 月 “A Comparative Study on Office Automation Between the U.S. A.and Japan”,『専修経営学論集』第41号
- 1986年 3 月 「米国諸大学における会計教育の動向」,『国際会計研究学会年報 1985年度』
- 1986年 6 月 「DSS とニューテクノロジー」,『オフィス・オートメーション』第7巻2号, オフィス・オートメーション学会
- 1987年 6 月 “Accounting Education in Japan”, *Accounting and Financial Reporting in Japan*, Van Nostrand Reinhold (UK) co. Ltd
- 1988年 2 月 「品質管理・SQC 日米比較実態調査報告」,『専修経営研究年報』第12号, 専修大学経営研究所
- 1989年 2 月 「新規事業・ベンチャー企業に関する実態調査報告」,『専修経営研究年報』第13号, 専修大学経営研究所
- 1990年 2 月 「企業経営の国際化と情報システムの在り方」,『情報システム国際化構築定例集』, 日本オフィスオートメーション協会
- 1991年 2 月 「欧州における日系企業の経営国際化と情報システム構築の現状」,『専修経営研究年報』第15号, 専修大学経営研究所
- 1991年 3 月 「役員提供情報システムへの挑戦」,『事務管理』第30巻4号, 日刊工業新聞社
- 1992年 4 月 「わが企業における情報化の現状」,『専修経営学論集』第54号
- 1993年 4 月 「企業経営の国際化とグローバル情報システムの構築」,『21世紀のニュー・マネジメント』第15巻, 総合法令(株)
- 1994年 1 月 「経営の国際化と情報システム」,『国際化時代と会計』, 中央経済社
- 1994年 3 月 「役員情報システム (EIS) の構築」,『専修経営学論集』第58号

- 1994年 7 月 「生産・物流のグローバル化と GCN」,『グローバル企業の情報戦略』, 有斐閣
- 1994年10月 「わが企業における情報化の現状—1993年情報化実態調査報告を中心にして」,『専修経営学論集』第59号
- 1996年 8 月 「私立大学における決算書類開示の現状—首都圏私大30校を中心にして」,『専修経営学論集』第62号
- 1999年 3 月 「ネットワークの進展とビジネス・プロセスの変革」,「専修経営学論集」第68号
- 1999年12月 「MIS 論文における研究テーマと研究方法の変遷」,『専修経営学論集』第69号
- 1999年12月 「MIS の科学的進歩に関する一考察—Ali F. Farhoomand の所説を中心にして」,『専修経営学論集』第69号
- 2000年 3 月 「わが国私立大学における経営学部教育の回顧—専修大学経営学部のカリキュラム変遷を中心にして」,『専修経営学論集』第70号
- 2001年 3 月 「E コマースの普及とバーチャル・ストアのコスト的側面」,『専修経営学論集』第72号
- 2001年11月 「バーチャル・ストアの開店・運営コスト」,『学際的管理会計』, 白桃書房
- 2005年 6 月 「大学入試における教科「情報」の導入と課題—専修大学経営学部の事例を中心にして」, 日本情報教育開発協議会『第1回全国大会講演論文集』
- 2006年 6 月 「大学入試における教科『情報』の実施と高校教員の意識」, 日本情報教育開発協議会『第2回全国大会講演論文集』

## 【資 料】

- 1972年 7 月 「インドネシアのコンピュータ事情」,『コンピュータ・レポ

ート』1972年7月号

1978年7月 「米国におけるビジネス・スクールのランキング」,『専修経営学論集』第26号

1980年5月 「オフィス・オートメーション：文献による海外動向」,『事務と経営』394号

1981年10月 「オフィス・オートメーション機器の米国市場動向」,『機械輸出』第29巻12号,日本機械輸出組合

1982年1月 「米国オフィス・オートメーション事情」,『機械輸出』第30巻1号,日本機械輸出組合

1982年2月 「米国 OA ユーザー事情 (1)」,『事務と経営』416号

1982年3月 「経営情報システムの文献リスト作成」,『専修経営研究年報』第6号,専修大学経営研究所

1982年3月 「米国 OA ユーザー事情 (2)」,『事務と経営』417号

1982年4月 「米国 OA ユーザー事情 (3)」,『事務と経営』418号

1983年1月 「ヨーロッパの OA 動向」,『機械輸出』第31巻1号,日本機械輸出組合

1983年5月 「欧米 OA 事情」,『事務管理』第22巻6号,日刊工業新聞社

1983年5月 「欧州におけるコンピュータ・サービス産業の動向」,『コンピュータ・レポート』1983年6月号

1983年9月 「欧米の OA 事情」,『電子工業月報』第25巻9号,日本電子工業振興協会

1983年10月 「OA・TQC・標準化－実態調査の結果報告」,『標準化と品質管理』第36巻10号,日本規格協会

1985年10月 「OA レポート (1) 米国における OA の状況」,『事務と経営』465号

1985年11月 「OA レポート (2) AI の動向」,『事務と経営』第466号

- 1985年12月 「OA レポート (3) OA サクセス・ストーリー」, 『事務と経営』 第467号
- 1988年 7月 「中小企業情報化のポイントー経営者主導の積極的なアプローチを」, 『データマネジメント』, 日本データプロセッシング協会
- 1990年 5月 「産業情報化の現況」, 『情報化白書1990』, 日本情報処理開発協会
- 1990年12月 「シンガポールの会計教育」, 『専修経営研究年報』 第14号, 専修大学経営研究所
- 1991年 3月 「LAN, OA」, 『データマネジメント』 第346号, 日本データプロセッシング協会
- 1991年 5月 「個別企業における情報化」, 『情報化白書1991』, 日本情報処理開発協会
- 1991年 7月 「セキュリティ・マネジメントを学ぶための本」, 『日経コンピュータ』 第257号 (1991年 7月 1 日号)
- 1991年10月 「情報技術の活用で創造的経営の確立をめざそう」, 『戦略コンピュータ』, 日刊工業新聞社
- 1992年 5月 「企業における情報化」, 『情報化白書1992』, 日本情報処理開発協会
- 1993年 6月 「企業における情報化」, 『情報化白書1993』, 日本情報処理開発協会
- 1994年 5月 「企業における情報化」, 『情報化白書1994』, 日本情報処理開発協会
- 1997年 3月 「インターネット時代のビジネスとコミュニティ」, 『専修大学経営研究所報』 第120号
- 2003年 3月 「経営学部教育の変遷」, 『専修経営研究所報』 第153号, 専修大学経営研究所

2006年 6 月 「専修大学経営学部における『情報』入試の実施と課題」,『情報教育資料』第15号, 実教出版

### 【翻 訳】

1966年11月 『労働組合による会社財務諸表の使い方』(訳書), 日本生産性本部

1972年10月 「オークランド大学の学生情報システム」,『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会

1973年 1 月 「財務モデル作成におけるシステム・アナリストの活用」,『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会

1973年 9 月 「ジョージ・タウン大学の学習資源システム」,『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会

1973年10月,「販売・製造会社のための経営情報システムの計画」,『コンピュータ・レポート』, 日本経営科学研究所

1974年 2 月 「財務見積計画」,『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会

1974年 3 月 「監査ソフトウェアの調査」,『EDP スペシャル・レポート』  
日本能率協会

1974年 3 月 「コンピュータ資源をいかに管理すべきか」,『コンピュータ・レポート』, 日本経営科学研究所

1974年 8 月 「コンピュータ・ベースの小企業向け財務管理システム」,『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会

1974年10月 「財務システムの開発アプローチ」,『EDP リサーチレポート』,  
日本能率協会

1975年 1 月 「コンピュータ費用の配分技法」,『EDP リサーチレポート』,  
日本能率協会

1975年 6 月 「情報システムにおける会計の新しい役割」,『EDP リサーチ

- レポート』, 日本能率協会
- 1975年10月 「コンピュータ・サービスの費用計算法」, 『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会
- 1975年12月 「予算編成へのコンピュータ・モデルアプローチ」, 『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会
- 1976年 1 月 「経営情報システム部門の組織編成」, 『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会
- 1976年 5 月 「米国における大学教育のカリキュラムと設備に対する調査」, 『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会
- 1976年 9 月 「データベース実現化による MIS の可能性」, 『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会
- 1976年10月 「データ処理サービスにおける原価計算の目的」, 『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会
- 1977年 1 月 「コンピュータによる財務データ報告システム」, 『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会
- 1977年 1 月 「コンピュータとマネジメント」, 『コンピュータ・レポート』, 日本経営科学研究所
- 1977年 2 月 「MIS 病の10症状」, 『コンピュータ・レポート』, 日本経営科学研究所
- 1977年 3 月 「組織と管理のシステム」, 『コンピュータ・レポート』, 日本経営科学研究所
- 1977年 4 月 「経営管理者とコンピュータ」, 『コンピュータ・レポート』, 日本経営科学研究所
- 1977年 4 月 「MIS の長期計画に関する調査」, 『EDP リサーチレポート』, 日本能率協会
- 1977年 5 月 「情報と管理のシステムズ・アプローチ」, 『コンピュータ・

レポート』, 日本経営科学研究所

1977年 6 月 「基礎的情報システム」, 『コンピュータ・レポート』, 日本経営科学研究所

### 【その他】

1972年 3 月 「連載研究講座 財務諸表論 (12)」, 『会計人コース』 第 7 巻 3 号, 中央経済社

1972年 5 月 「ジャカルタ見て歩き」, 『ニュース専修』 1972年 5 月20日付

1980年 3 月 「オフィス・オートメーション産業— 3 兆円市場の確立を目指して」, 『電波新聞』 1980年 3 月31日付

1980年 5 月 「OA ブーム雑感」, 『情報科学』 第151号, 情報科学研究所

1980年 7 月 「米国諸大学の MIS 教育」, 『情報科学』 第152号, 情報科学研究所

1980年12月 「コンピュータへの誤解」, 『情報科学』 第155号, 情報科学研究所

1981年 1 月 「複写機の普及」, 『情報科学』 第156号, 情報科学研究所

1981年 3 月 「自動化の功罪」, 『情報科学』 第157号, 情報科学研究所

1981年 5 月 「環境変化と情報混乱 (その 1)」, 『情報科学』 第158号, 情報科学研究所

1981年 7 月 「環境変化と情報混乱 (その 2)」, 『情報科学』 第159号, 情報科学研究所

1981年 9 月 「環境変化と情報混乱 (その 3)」, 『情報科学』 第160号, 情報科学研究所

1983年 9 月 「日本から OA を学ぶ—欧州・仏の OA 事情」(対談記録), 『事務管理』 第22巻12号, 日刊工業新聞社

1984年 4 月 「情報による企業活動の支援」, 『経営ケースブック 情報管



理』No.14, 法令実務総合研修センター

1985年9月 「ネブラスカ大学とは；専大と近く教員，学生を交流」, 『ニュース専修』1985年9月20日付

1985年10月 「市場分析—オフコン，ハンドヘルド・コンピュータ，日本語ワードプロセッサ，PPC，PBX」, 『ハイテク・ビジネスの近未来』(NK MOOK), 日刊工業新聞社

1988年7月 「経営者主導の積極的なアプローチを」, 『データマネジメント』314号, 日本データ・プロセッシング協会

1988年8月 「英会話とOAは時代の要請」, 『ニュース専修』1988年8月15日付

1988年10月 「情報と投資活動」, 『データマネジメント』317号, 日本データ・プロセッシング協会

1988年11月 「多様なアジアのOAと英語」, 『データマネジメント』318号, 日本データ・プロセッシング協会

1988年12月 「ソフトウェア技術者教育と情報技術者教育」, 『データマネジメント』319号, 日本データ・プロセッシング協会

1990年6月 「EOS特集に寄せて」, 『三菱電機技報』第64巻6号

1990年6月 「中小企業情報化の基礎」, 『東京都中小企業情報システムニュース』, 東京都労働経済局商工計画部

2000年5月 「Y2K問題の検証」, 『ニューズレター』第15巻1号, 日本セキュリティ・マネジメント学会

2001年9月 「いま，大学教育のあり方を考える」, 『Network 経済』2001年秋, 獨協大学経済学会 Network 経済編集委員会

2005年7月 「学部発信 経営学部；一般入試の選択科目に教科『情報』を導入」, 『ニュース専修』2005年7月15日付

### 【学会等での報告】

- 1972年 9 月 1 日 「情報価値の測定」, 日本会計研究学会全国大会
- 1973年 5 月12日 「コンパラティブ・マネージメントに関する基礎的考察」,  
日本経営学会関東部会
- 1973年10月13日 「コンパラティブ・マネージメントに関する基礎的考察」,  
日本経営学会第47回大会
- 1978年 9 月 6 日 「米国におけるビジネス教育の現状」, 日本経営学会第52  
回全国大会
- 1979年 6 月 1 日 「わが国企業のコンピュータ利用実態調査」, 組織学会研  
究発表大会
- 1980年11月 7 日 「アメリカの大学における経営情報教育」, 日本経営教育  
学会第 3 回全国大会
- 1981年 9 月 2 日 「情報システムの教育のあり方」, 私立大学等情報処理教  
育連絡協議会第 4 回情報処理教育シンポジウム
- 1981年11月28日 「OA と標準化」, オフィス・オートメーション学会第 4  
回全国大会
- 1985年 5 月30日 “A Comparative Study on Office Automation Between the  
U.S.A. and Japan”, Pan Pacific Conference II , Seoul, Korea
- 1986年 6 月 6 日 「DSS とニューテクノロジー」, オフィス・オートメー  
ション学会第13回全国大会
- 1987年 5 月19日 “Comparison of SQC Implementation in the U.S and Ja-  
pan Firms”, Pan Pacific Conference IV, Taipei, Taiwan
- 1988年 5 月17日 “University Exchange Programs : Potential, Practice and  
Problems”, Pan Pacific Conference V , Singapore
- 1990年 2 月24日 「経営国際化とグローバル情報システム」, オフィス・オ  
ートメーション学会北海道部会

1996年 5 月29日 “Internationalization of Business Schools-Senshu Experience”, Pan Pacific Conference XⅢ, Chiba, Japan

1999年 6 月26日 「わが国私立大学における経営学部教育の回顧と展望」,  
日本経営教育学会第39回全国研究大会

2003年 5 月16日 「科学としての『経営情報論』の進展」(日本学術会議第  
18期経営学研究 連絡委員会シンポジウム『情報技術革新と経営学』に  
おける報告)

2003年11月 1 日 「『経営情報学会誌』掲載論文179本の研究テーマと研究  
方法の分析」, 経営情報学会2003年度秋季全国研究発表大会

2005年 6 月25日 「大学入試における『情報』の導入について」, 日本情報  
教育開発協議会第 1 回全国大会

2006年 6 月24日 「大学入試における教科『情報』の実施と高校教員の意  
識」, 日本情報教育開発協議会第 2 回全国大会